

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成28年3月31日

計画の名称	栃木県住環境整備計画									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）			交付対象	宇都宮市・佐野市・鹿沼市・日光市・小山市・真岡市・那須塩原市・那須烏山市・下野市・上三川町・益子町・茂木町・那珂川町					
計画の目標	<p>栃木県では、建築物を街づくりに有効に活用できるように修景改修等を進めて活気ある街づくりを推進する。一方、中心市街地においては、建築物が密集し道路が狭いなど有効な土地利用がされていない都市部の機能を更新し、不燃化を高めた防災上も安全な街づくりを行うとともに、施設のバリアフリー化を進めることで誰もが安心して暮らせる街づくりを推進し、街なか居住の増加を図る。このように、中心市街地とその周辺部において、建築物を軸とした住環境の向上を目指し県と市町が連携して整備を進める。</p>									
計画の成果目標（定量的指標）	<p>①狭あい道路の拡幅整備距離を227mから11,921mに延伸 ②那珂川町の街なみ環境整備施設（街路灯）の設置数の割合を84%から100%に増加 ③日光東町地区内における日光市景観条例に準拠した建築物の割合を9.9%から30%に増加 ④宇都宮市街地再生計画の区域内の都市機能更新率を35%から37%に増加 ⑤小山市中心市街地の世帯数を1,885戸から2,000戸に増加 ⑥J R 石橋駅とJ R 自治医大駅での高齢者及び身体障害者等のエレベーター利用率を5%に増大</p>									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値	中間目標値	最終目標値				
				(H22当初)	(H24末)	(H26末)				
①狭あい道路拡幅整備促進計画における整備距離				227m		11,921m				
②那珂川町の街なみ環境整備事業実績状況をもとに算出する整備割合 (街なみ環境整備率) = (街なみ環境整備施設(街路灯)設置数) / (街なみ環境整備施設(街路灯)設置計画数)				84%	100%	100%				
③日光市景観条例に準拠した建築物の割合 (条例に準拠した建築物の割合) = (条例に準拠した建築物の数) / (国道119号に面する建築物の数)				9.9%		30%				
④宇都宮市の再生計画区域内における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合 (都市機能更新率) = (4階建て以上の建築物の宅地面積) / (地区内における総宅地面積)				35%	35%	37%				
⑤小山市中心市街地の住宅戸数(世帯数)				1,885戸		2,000戸				
⑥J R 石橋駅とJ R 自治医大駅での高齢者及び身体障害者等のエレベーター利用率 (高齢者及び身体障害者等のエレベーター利用率) = (高齢者及び身体障害者等のエレベーター利用者数) / (駅の利用者数)				0%	3%	5%				
全体事業費	合計(A+B+C)	4,171.7百万円	A	4,159.8百万円	B	2.9百万円	C	9.0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.2%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期
県及び関係市町で実施	平成27年度
	公表の方法
	県ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	住宅	一般	小山市 他8市町	直接	市町	狭あい道路整備等促進事業	道路情報整備、道路拡幅整備・市町内全域						405.5	
1-A-2	住宅	一般	那珂川町	直/間	町/個人	馬頭地区 街なみ環境整備事業	街路灯などの設置						12.2	
1-A-3	住宅	一般	日光市	直/間	市/個人	日光東町地区 街なみ環境整備事業	街区公園整備、市道美化、修景助成						112.4	
1-A-4	住宅	一般	宇都宮市	直接	市	宇都宮市都心部地区 基本計画等作成等事業	市街地総合再生基本計画の作成						17.2	
1-A-5	住宅	一般	宇都宮市	間接	組合	宇都宮馬場通り西地区 市街地再開発事業	敷地の共同化 0.43ha						1,357.2	
1-A-6	住宅	一般	宇都宮市	間接	組合	宇都宮大手地区 市街地再開発事業	敷地の共同化 0.4ha						189.4	
1-A-7	住宅	一般	小山市	間接	組合	城山町三丁目第一地区 市街地再開発事業	敷地の共同化 0.5ha						888.6	
1-A-8	住宅	一般	下野市	直接	市	J R石橋駅周辺 バリアフリー環境整備促進事業	駅東口のエレベーターと連絡通路設置						162.0	
1-A-9	住宅	一般	下野市	直接	市	J R自治医大駅周辺 バリアフリー環境整備促進事業	駅東西口のエレベーター設置						161.2	
1-A-10	住宅	一般	宇都宮市	直接	市	宇都宮バンバ地区 基本計画等作成等事業	市街地再開発推進計画の作成						8.2	
1-A-11	住宅	一般	小山市	間接	市	城山町二丁目第一地区 市街地再開発事業	市街地再開発推進計画の作成						4.2	
1-A-12	住宅	一般	小山市	間接	市	駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業(優建)	建築設計						58.3	
1-A-13	住宅	一般	那須塩原市	間接	協議会	黒磯本通り周辺地区 街なみ環境整備事業	協議会活動助成						2.5	
合計												3,378.9		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-B-1	道路	一般	下野市	直接	市		広場改修及び車道と歩道の段差解消事業	段差解消面積S=1,200㎡	下野市						2.9	
合計												2.9				

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	住宅	一般	宇都宮市	直接	市	-	都心部地区まちづくり促進事業	実行計画策定、地元活動支援等	宇都宮市						4.5	
合計												4.5				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B-1	駅から特定建築物及びその周辺に誘導用ブロックなどを設けることにより、視覚障害者が安心して移動することができるようになる。	
1-C-1	市街地再開発事業(1-A-7, 1-A-13)との一体的な実施により効率的かつ実効性の高い市街地整備が可能となり、都市部における機能更新に寄与することができる。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・狭あい道路の解消を図ることができ、生活道路の利便性向上や災害時における避難経路の確保を図ることができた。
- ・那珂川町の馬頭地区における景観の統一化や回遊性の向上等により、観光客が増加するなど地区の魅力の向上を図ることができた。
- ・日光市東町地区における門前町を感じさせる風格の形成や回遊性の向上等により、観光客が増加するなど地区の魅力の向上を図ることができた。
- ・宇都宮市の都心部の拠点となる広場の整備及び防災性の向上を図ることができた。
- ・小山市の中心市街地の都市機能の更新や防災性の向上を図るとともに、まちなか居住の推進を図ることができた。
- ・J R 石橋駅及びJ R 自治医大駅のバリアフリー化により、駅を利用する高齢者等の利便性の向上を図ることができた。

II 定量的指標の達成状況	指標①（狭あい道路拡幅整備促進計画における整備距離）	最終目標値	11,921m	目標値と実績値に差が出た要因	建築確認審査部局と連携して本事業の内容の周知を図るものの、狭あい道路の後退用地の寄付等の件数が伸び悩んだため、最終目標値に達していないが、目標を概ね達成することができた。
		最終実績値	11,680.8m		
	指標②（那珂川町の街なみ環境整備事業実績状況をもとに算出する整備割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	地元行政区及び商工会と連携した事業の実施を図ったことにより、目標を達成することができた。
		最終実績値	100%		
	指標③（日光市景観条例に準拠した建築物の割合）	最終目標値	30%	目標値と実績値に差が出た要因	日光東町まちづくり推進委員会の活動による景観形成に対する普及啓発を図れたことに加え、道路整備事業の実施に合わせて建築物の建て替えが促進されたことにより、目標を達成することができた。
		最終実績値	49.5%		
	指標④（宇都宮市の再生計画区域内における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合）	最終目標値	37%	目標値と実績値に差が出た要因	権利者調整等の関係から市街地再開発事業の実施が遅れた地区があったため、最終目標値に達していないが、目標を概ね達成することができた。
		最終実績値	36%		
	指標⑤（小山市中心市街地の住宅戸数（世帯数））	最終目標値	2,000戸	目標値と実績値に差が出た要因	市街地再開発事業の実施に合わせて、保育所を含む「子育て支援総合センター」を整備したことにより、中心市街地への居住の推進を図ることができ、目標値を達成することができた。
		最終実績値	2,018戸		
	指標⑥（J R 石橋駅とJ R 自治医大駅での高齢者及び身体障害者等のエレベーター利用率）	最終目標値	5%	目標値と実績値に差が出た要因	駅のバリアフリー化により高齢者及び身体障害者等の利用者が増加したため、目標値を達成することができた。
		最終実績値	7.6%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

黒磯本通り周辺地区において、協議会活動を通して地区の街なみの方向性を検討することにより、地区住民の街なみ整備に対する意識の向上が図られた。

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・引き続き、地域の特性に応じた街づくりを推進し、安全で快適な住環境を確保するなど、県と市町で連携し、建築物を軸とした住環境の向上を図る。
- ・事業の実施により、住環境整備に対する地区住民等の意識向上が図れた地区が多数存在することから、良好な住環境の形成に向けて、継続的に取組を実施していく。

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	1 栃木県住環境整備計画	
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)	交付対象 宇都宮市・佐野市・鹿沼市・日光市・小山市・真岡市・那須塩原市・那須烏山市・下野市・上三川町・益子町・茂木町・那珂川町

